



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社
 コード番号 6753 URL <https://corporate.jp.sharp/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 戴 正 呉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部 管理本部 経理部長 (氏名) 岸 昭彦 TEL 072-282-1221
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	514,992	△3.5	14,613	△41.1	13,938	△34.5	12,543	△34.7
2019年3月期第1四半期	533,858	5.4	24,801	45.0	21,286	23.9	19,202	32.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 8,644百万円 (△63.6%) 2019年3月期第1四半期 23,752百万円 (4.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	20.53	19.75
2019年3月期第1四半期	30.21	23.25

(注) 当社は、発行済であったA種種類株式200,000株について、2019年1月30日付で92,000株を、2019年6月21日付で108,000株を、取得・消却いたしました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該自己株式の取得・消却の影響を考慮しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,846,463	267,378	13.5
2019年3月期	1,866,349	372,471	18.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 248,707百万円 2019年3月期 350,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2 現時点において、2020年3月期の1株当たり配当金は未定です。
 3 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述する「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200,000	6.3	44,000	△6.4	42,000	△2.8	37,000	△9.6	60.57
通期	2,650,000	10.4	100,000	18.8	95,000	37.7	80,000	7.8	130.97

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2 当社は、2019年6月21日付で、発行済であったA種種類株式108,000株の全部を取得・消却いたしました。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式の取得・消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）台湾玳能科技股フン有限公司
除外 1社 （社名）シャープトレーディング(株)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	532,416,558株	2019年3月期	532,416,558株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,105,965株	2019年3月期	1,104,951株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	531,311,220株	2019年3月期1Q	497,251,125株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。
2. 当社は2019年8月1日(木)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	26,263.60	26,263.60
2020年3月期	—				

C種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		—	—	—	—

- (注) 1 2019年3月期のA種種類株式の配当金額は、当社定款に従い算定した金額です。
- 2 2019年3月31日現在の発行済のA種種類株式は108,000株でしたが、同年6月21日、当社は発行済のA種種類株式108,000株の全部を取得・消却いたしましたので、2020年3月期の配当金額の予想は記載しておりません。
- 3 C種種類株式の配当の順位は普通株式と同順位です。当社定款に定められた配当条項により、C種種類株式1株につき普通株式100株当たりの配当金相当額の配当を受け取ることができることとされています。
- 4 現時点において、C種種類株式の2020年3月期の1株当たり配当金は未定です。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,648	238,480
受取手形及び売掛金	539,927	497,106
たな卸資産	243,849	271,986
その他	94,944	116,285
貸倒引当金	△4,000	△5,950
流動資産合計	1,141,369	1,117,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	645,074	642,676
機械装置及び運搬具	1,188,148	1,177,803
工具、器具及び備品	218,694	216,022
その他	176,961	191,782
減価償却累計額	△1,823,840	△1,822,473
有形固定資産合計	405,038	405,811
無形固定資産	39,695	39,370
投資その他の資産		
投資有価証券	185,782	188,439
その他	94,456	94,930
投資その他の資産合計	280,239	283,369
固定資産合計	724,972	728,552
繰延資産	6	3
資産合計	1,866,349	1,846,463
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,166	345,109
電子記録債務	38,149	34,178
短期借入金	81,446	205,960
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
賞与引当金	20,639	12,332
製品保証引当金	19,903	18,489
買付契約評価引当金	17,123	17,608
その他の引当金	18,992	18,697
その他	214,714	221,535
流動負債合計	813,136	903,912
固定負債		
長期借入金	538,205	537,785
引当金	2,517	2,259
退職給付に係る負債	106,636	103,912
その他	33,381	31,215
固定負債合計	680,740	675,172
負債合計	1,493,877	1,579,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	208,725	111,647
利益剰余金	258,040	256,298
自己株式	△13,987	△13,988
株主資本合計	457,778	358,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,531	12,522
繰延ヘッジ損益	△220	△1,508
為替換算調整勘定	△44,251	△52,334
退職給付に係る調整累計額	△76,208	△68,929
その他の包括利益累計額合計	△107,148	△110,249
新株予約権	235	255
非支配株主持分	21,605	18,414
純資産合計	372,471	267,378
負債純資産合計	1,866,349	1,846,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
売上高	533,858	514,992
売上原価	431,174	412,436
売上総利益	102,683	102,555
販売費及び一般管理費	77,882	87,941
営業利益	24,801	14,613
営業外収益		
受取利息	624	762
受取配当金	779	747
固定資産賃貸料	1,039	800
為替差益	—	179
その他	5,358	2,630
営業外収益合計	7,802	5,121
営業外費用		
支払利息	1,161	1,261
為替差損	4,638	—
持分法による投資損失	2,304	947
その他	3,213	3,588
営業外費用合計	11,317	5,797
経常利益	21,286	13,938
特別利益		
固定資産売却益	893	113
特別利益合計	893	113
特別損失		
固定資産除売却損	34	78
特別損失合計	34	78
税金等調整前四半期純利益	22,145	13,972
法人税、住民税及び事業税	6,005	3,516
法人税等調整額	△1,804	△1,849
法人税等合計	4,201	1,667
四半期純利益	17,943	12,305
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,258	△238
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,202	12,543

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	17,943	12,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△481	△1,008
繰延ヘッジ損益	2,883	△1,313
為替換算調整勘定	1,269	△6,950
退職給付に係る調整額	2,618	7,283
持分法適用会社に対する持分相当額	△481	△1,671
その他の包括利益合計	5,808	△3,660
四半期包括利益	23,752	8,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,082	9,442
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,330	△797

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,145	13,972
減価償却費	18,969	16,826
受取利息及び受取配当金	△1,403	△1,510
支払利息	1,161	1,261
持分法による投資損益 (△は益)	2,304	947
固定資産除売却損益 (△は益)	△858	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	31,307	30,692
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,820	△13,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,138	△32,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,651	△17,192
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,420	△1,366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,076	△8,219
その他	△2,904	922
小計	△28,387	△10,331
利息及び配当金の受取額	3,929	2,541
利息の支払額	△1,169	△1,256
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,731	△6,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,358	△15,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,728	△26,471
定期預金の払戻による収入	5,906	13,867
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	441	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,931	△138
有形固定資産の取得による支出	△49,627	△13,248
無形固定資産の取得による支出	△3,526	△4,718
投資有価証券の取得による支出	△5,521	△7,487
その他	△5,384	2,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,371	△35,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,419	125,512
自己株式の取得による支出	△4	△97,073
配当金の支払額	△21,011	△13,660
その他	△2,147	△2,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,743	12,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	319	△2,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,154	△40,549
現金及び現金同等物の期首残高	404,001	228,798
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,315	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	286,162	188,248

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,626	20	2019年3月31日	2019年6月5日
2019年5月9日 取締役会	A種種類株式	利益剰余金	2,836	26,263.60	2019年3月31日	2019年6月4日
2019年5月9日 取締役会	C種種類株式	利益剰余金	1,590	2,000	2019年3月31日	2019年6月5日

2. 自己株式（A種種類株式）の取得及び消却

当社は、2019年6月11日の取締役会において、自己株式（A種種類株式）の全部取得及び消却に係る事項を決議いたしました。また、これに基づき、同年6月21日に自己株式（A種種類株式）の全部取得及び消却を実施いたしました。

この結果、前連結会計年度末に比べ、資本剰余金が97,072百万円減少しております。

(会計方針の変更)

1. 米国会計基準ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」

米国会計基準を適用している在外連結子会社等において、当第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. IFRS第16号「リース」

米国を除く在外連結子会社等において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

本基準の適用により、借手のリース取引については、使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。ただし、短期リースまたは少額リースに該当する場合は、使用権資産及びリース債務を認識しておりません。また、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表において、「有形固定資産」が5,881百万円、「流動負債」の「その他」が1,524百万円、「固定負債」の「その他」が4,791百万円、それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である13年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、2,548百万円減少しております。